

平成31(2019)年度

# 事業計画書

学校法人阪南大学

## 平成 31 (2019)年度 学校法人阪南大学事業計画

### 1. はじめに

平成 21 (2009) 年度以降横ばいの状態で推移している 18 歳人口は、2021 年度から再び減少することが予測されており、2040 年度には約 88 万人にまで減少するという推計となっております。

日本私立学校振興・共済事業団が実施した平成 30(2018)年度の「学校法人基礎調査」によりますと、集計対象となった全国私立大学 582 校のうち入学定員を充足できていない大学は 210 校、36.1%となり、依然として 4 割近い大学が定員割れとなっており、非常に厳しい状況が続いています。

しかし、本学園におきましては、平成 30 (2018) 年度も阪南大学、阪南大学高等学校ともに入学定員を上回る学生、生徒を受け入れることができました。

平成 31(2019)年度事業計画策定にあたり、重点課題として「魅力ある学園づくりに向けた新たな取り組み」を目標に、阪南大学、阪南大学高等学校ともに社会からの期待に応え、「選ばれる大学、高校」を目指し、大学と高校の連携を図りながら、積極的に様々な事業を進めてまいります。さらに、時代の変化を見据え、将来到来するであろう A I (人工知能) 共存時代において活躍できる人材を育成してまいります。

一方、本学園における教育・研究活動の発展および学園の永続性を実現するために、「健全な財政基盤の堅持」に努めます。学生、生徒の皆さんからお預かりした学納金等を最大限有効に使用するため、事業の執行にあたっては常に費用対効果の向上を見極め、経費削減に努めてまいります。

また、大学においては、「国際観光学部の本キャンパス移転」に関して、学生の教育環境の改善を図るために検討をしてまいります。

本学園は、今後も様々な分野で活躍できる個性豊かな人材の育成を責務として、社会に寄与し、その信頼に応え、教育機関としての務めを果たしてまいります。

## 2. 事業計画

### < 法人 >

#### (1) 法人の重点課題

本学園を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況下にあることを念頭に、下記 3 点を平成 31(2019)年度の重点課題といたします。

##### 新たな時代に輝く学園づくりに向けた取り組み

本学園では、大学及び高校進学者の減少を迎える新しい時代にも魅力ある輝く学園であるために、教育に直結するソフト面の充実に努めるとともに、学生・生徒生活におけるさらなる満足度向上に力を入れてまいります。また、本学園で学びたいと志願者に思ってもらえるように学園全体の施設・整備を中心としたハード面の一層の充実に努めてまいります。学生・生徒への支援の充実・強化は、社会で活躍し、社会に貢献する人材を育成するためには、極めて重要な課題と考えます。

阪南大学においては、実学教育を重視し、「即戦力」として社会で活躍できる人材育成に努めてきた先駆けとして関西屈指の「就職に強い大学」としての認知が拡がり、高い学生満足度を維持しています。本年度は、公益財団法人大学基準協会から大学評価を受ける予定で準備を進めております。大学評価を通して、今後もこれまで以上に、教育内容の改善による質保証の充実に継続的に努めるとともに、大学改革を推進し、さらなる学生満足度向上に向けた取組を強化してまいります。

阪南大学高等学校においては、創立 80 周年の節目の年を迎え、進学実績向上を最重要課題とし、その解決に向けて様々な取組を実施いたします。あわせてクラブ活動の奨励にも努め、学校として文武両道の実践に積極的に取り組んでまいります。

さらに、理事長のもと学園全体の課題として、AI共存時代に活躍できる人材の育成を、本学園の強みを活かし進めてまいります。

##### 健全な財政基盤の堅持

日本私立学校振興・共済事業団が平成 28 年度の大学の収支を集計したところ、590 大学の内、約4割にあたる 233 大学において、事業活動収入から事業活動支出を差し引くと赤字となっていました。

本学園は長年にわたり経営方針として「借りに依存しない健全経営」、「将来に備えて現保有資産(現預金)を確保」を掲げ、健全な財政基盤を確立してきました。そのおかげで現在、収支バランスを維持していますが、学園を取り巻く社会の厳しい状況下において、社会のニーズに応え、将来にわたって安定的に教育・研究の充実に努め、さらに災害等のリスクへの対応力を高めるためには、これまで以上に財政の健全性の確保と維持、さらには強固な財政基盤の構築は必須条件です。

平成 31(2019)年度も、志願者および新入生の確保に努め、必要な学納金の確保を図るとともに、事業計画が最小のコストで実行できるよう支出の削減を実施し、収支バランスの維持に努め、今後の学園発展のために必要な投資に備えてまいります。

### 国際観光学部の本キャンパス移転

国際観光学部が南キャンパスに開設されて約 21 年が経過しました。二つのキャンパスによりそれぞれの特色を生かした学部が育ってまいりましたが、阪南大学の将来を見据えたとき、ハード、ソフト両面において統一のとれた教育環境の必要性が出てまいりました。

また、次世代型の実学教育を目指した教育改革では本キャンパスでの授業を基本としているため、国際観光学部の本キャンパスへの移転の検討を行い、学生の教育環境の改善を図ってまいります。

### (2)社会的責務を果たす経営体制の強化

法人の理事には学長、高等学校長、学部長および外部の学識経験者が就任し、透明性の高い理事会組織となっています。日常業務の審議機関である常任理事会を原則毎週開催し、従来どおり必要な施策を迅速に講じていきます。

また、本学園における内部統制の有効性を高めるために、監事と内部監査人は会計監査人と連携し会計と業務の監査機能の強化を図っています。さらに監事による教学監査の充実を図り、教育研究機能の向上を目指します。今後も透明性の高い経営体制を維持しコンプライアンスの実現に努めてまいります。

### (3)あべのハルカスキャンパスの継続利用

あべのハルカス 23 階の「あべのハルカスキャンパス」は、平成 31 年 3 月で 5 年間の賃貸借期間が終了いたします。法人として新たに契約を締結し、学園の活動拠点として継続して有効に利用いたします。

## < 阪南大学 >

本学の特長である実学教育の更なる拡充を通じて、社会的認知度の向上に取り組むとともに、中・長期計画を確実に履行し、社会の要請に対応した国際的商業人の育成を目指します。あわせて、個々の学生の満足度向上を図る教育プログラムを実施し、PDCAサイクルに基づく教学マネジメントの強化に努めます。

社会の要請に応えうる魅力ある大学づくりを実現するために、2019年度は以下を重点課題とし、取り組んでまいります。

### (1)大学の重点課題

#### 教育内容の改善による質保証

従来実施している社会の即戦力たり得る専門的知識、能力の修得に加えて、人間として尊敬に値する幅広い教養を涵養することを目指す、「新しい実学教育」の構築に取り組みます。社会に出た際、実際に役に立つ教養教育として3・4年次生を対象とした後期教養教育を実施します。また、「即戦力」としての人材育成を推進するため、キャリアゼミや国際的なフィールドワーク等の実践的学習の促進を継続します。あわせて学生の多様な学びを促進するため、副専攻制を展開します。

また、大学全体の三つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）に基づく教学マネジメントを確立し、自己評価運営委員会を中心にPDCAサイクルを適切に機能させ、内部質保証の向上に努めます。2019年度中に文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関（公益財団法人大学基準協会）による第三者評価を受審します。

#### 学生満足度向上のための取組の強化

入学前教育、リメディアル教育、初年次教育を系統的に進めることにより、学生の基礎学力向上と大学教育へのスムーズな移行を図ります。

また、新入生に対する面談等によるきめ細かな対応、SA等の学生スタッフによる支援体制を強化します。各学部と学生会を中心とする各学生団体が協力して新入生歓迎行事を充実させることにより、本学への帰属意識の涵養や大学生活の不安解消、課外活動等への参加を促進し、仲間作りも含めた大学生活への定着を図り、学生満足度を高めてまいります。

#### 大学改革の推進

18歳人口減少期を迎え、今後も安定した学生数を確保するために、時代の変化に対応し、発展する社会の要請に応えるべく、新学部・学科等の設置、再編等の検討準備を進めます。

また、教育・研究にかかる施設、設備面の学部間格差の改善と教育資源の一元化につながる国際観光学部の本キャンパスへの移転の可能性について検討を進めます。

## (2) 教育内容の改善

- ①2018 年度入学生より導入した副専攻制度や 2019 年度開講の「社会人としての教養講座（後期教養教育）」を通じて、これまでに根付かせてきた実学教育に加え、新しい教養教育のかたちを興します。
- ②キャリア意識や成長意欲を高めることを目的に、インターンシップにおいてより実践的な教育を実施します。また、日本語以外の言語圏でのビジネスコミュニケーション能力を養うため、オーストラリア、ベトナム、韓国での国際インターンシップを実施します。
- ③シラバス（授業計画書）について、当該年度のシラバスに対して科目担当者以外による第三者チェックを毎年実施し、その結果を基に翌年度のシラバス改善を毎年実施し、内容の充実を図ります。
- ④前年度に引き続き「授業マナーアップキャンペーン」を実施し、教職員が学生の授業中のマナーについて指導を行い、学生が授業に集中できるよう環境の向上に努めます。
- ⑤2019 年度から聴講生及び科目等履修生に提供した正課科目の中からテーマ毎に体系的に知識を修得し、修了者には「履修証明書」を発行するリカレント教育の推進に努めます。

## (3)学修支援の推進

- ①学習面における高校から大学への円滑な移行のサポートと基礎学力の向上を目標に、入学前教育として英語と数学の e ラーニング、初年次教育としてレポート・論文作成指導のスタディスキルズ、新入生全員の基礎学力把握のため学力テストを実施します。さらに、入学後のスムーズな学びにつながるように学力判定テストの結果による補習を実施し、学修支援体制の強化に取り組みます。
- ②本学では社会人に求められる言語的能力、数学的思考力、一般教養、コミュニケーション能力の修得を目的としたキャリア教育科目を設置していますが、特に、学生の社会人基礎力育成を目的に、産官学が連携し活動する PBL 型ゼミ「キャリアゼミ」の全学的な推進に引き続き取り組んでまいります。

- ③大学教育に求められているアクティブ・ラーニング等の推進、学修状況や学修成果達成度の把握、成績評価の厳格化等の大学教育改革に対し、情報収集・研修実施等に取り組んでまいります。各種アンケート等の結果を元にした体系的な授業改善、教育改革等の講演会・セミナーを開催するとともに、在学生の成績、導入教育やキャリア教育等で得たデータを中心とした教学 I R の構築を進めます。
- ④学修を促進する学びの場としてのスチューデント commons の有効活用に努めます。スチューデント commons に併設されるグローバルスペース及び学習支援室との相乗効果により、能動的な学修の支援に取り組みます。学習支援室では新入生導入科目(スタディスキルズ)、新入生補習、新入生レポート指導と連携した支援体制を構築し、引き続き新入生の基礎学力育成に取り組みます。
- ⑤2017 年度から稼働した学生学修カルテ(eポートフォリオ)は、学生自らが学修成果を把握し、学修目標や将来の目標を能動的に考える学修支援ツールです。また同時に学生と教員のコミュニケーションを促進するツールでもあります。これを活用し、本学が定めた学修到達目標(学位授与の方針:ディプロマ・ポリシー)を達成できる能力を持った人材の育成に努めます。

#### (4) 学生支援体制の強化

##### 学生支援の充実

- 1) SA 等の学生スタッフによる体制も含めた新入生オリエンテーション事業や初年次ゼミを通じ、本学及び学部の教育方針を学び、学修のための基本的な技能修得、新入生同士や上級生と打ち解け合い、学生生活がスムーズにスタートできるよう支援します。また、オフィスアワーズやゼミ担当教員を通じ、学修上の問題や学生生活に対する支援を行います。
- 2) 設立 3 年目を迎える学生会においては、各学部の学生代表、体育会本部、文化会本部、大学祭実行委員、留学生会を中心とした学生会連合委員会を開催するとともに、「イベント事業」、「厚生事業」、「広報事業」の 3 事業を継続し、学生へのサービス向上に努めます。また、新入生歓迎行事「Campu S tart」も継続し、キャンパスの活性化や課外活動への参加促進を図る他、学生のマナーアップなど満足度向上に向けた取り組みとして実施します。
- 3) 保護者説明会やガイダンスを通じて細かな説明を実施することにより、日本学生支援機構奨学金を始め、本学における各種奨学金の適切な運用に努めます。
- 4) 社会人としての人格教育、必要なマナー教育(喫煙、交通規範)並びに啓発教育(薬物乱用防止、ハラスメント防止)を徹底します。
- 5) 大学のユニバーサル化に伴い本学でも授業、試験等で特別な配慮を必要とする学生が増えているため、関係部局等との一層の連携を図り、障がい学生の修学支援に努めます。また、学生相談室運営委員会を通じて、学生相談室の利用状況や課題を教職員で共有し、適切な学生支援実施に努めます。

### キャリア支援体制の充実

本学の就職状況は、関西主要私立大学のトップクラスに位置しており、就職に強い大学としてさらにキャリア支援体制の充実を図ります。具体的には「就職ガイダンス」、「就職相談」、「企業幹旋」、「資格取得」の4点の取組に重点を置き、高い内定率の維持及びさらなる向上と、大手企業をはじめとする優良企業への就職支援とその内定を目指します。

- 1) 学生の「やる気」を育てるガイダンスを下位年次から実施します。入学時から将来の職業選択を視野に入れた資質、能力の向上を育成するガイダンスを実施し、4年間を通じて就職へのモチベーションを継続すると共に、最終学年での意欲的な就職活動を促します。
- 2) 学生個々の適性に応じたきめ細かな相談を行い、不安や悩みに丁寧に対応することで就職活動の取り組みを支援します。各学部専属の相談員を配置し、教員と連携して学生の状況に応じた支援を行います。
- 3) 学生と企業のマッチングの機会を提供し、採用につながる幹旋を行います。採用実績企業との関係構築と新規企業の開拓に努め、企業の学内説明会開催の誘致を行います。
- 4) 社会的ニーズのある資格取得講座を新たに開講します。下位年次から将来の職業選択を視野に入れた資格取得を促し、スペシャリストを目指す学生を支援します。

### 国際交流の推進

- 1) 現行の海外大学との協定見直しや多様な留学プログラムの整備拡充を行うことにより、留学派遣を推進するとともに、留学派遣前の語学学習プログラム、異文化理解のための学習プログラムの充実と帰国後の就職活動に関するガイダンス、インターンシップ等のプログラムを充実することにより、留学派遣学生の満足度を高めます。
- 2) 英語、中国語及び韓国語によるコミュニケーション能力の向上を図る場として、グローバルスペースを活用し、学部の語学教育と連携したプログラム、イベント等を実施するとともに学生ニーズをより反映した運用等を行うことにより、利用学生の満足度を高めます。
- 3) 異文化理解のための学習と実践を目的とした日本人学生の国際交流団体を立ち上げ、学生会傘下の留学生会と協力し、異文化交流、学習のための問題解決型プロジェクトを学外の提携国際交流機関、団体及び地方公共団体と連携の上、実施することにより、新たな時代に対応できるグローバル人材の育成を行います。

### (5) 学生募集の強化及び高大連携の推進

- ①2020年度入試においても、さらに選ばれる大学を目指して、本学の魅力を伝える活動の展開と新たなマーケットの創出(学力・地域)を行います。
- ②大学入学者選抜改革を推進するとともに、阪南大学の特色を活かした新たな入試制度を立ち上げます。



## (6) 研究支援の強化及び図書館機能の充実

- ①公的競争的研究資金である科学研究費補助金獲得に力をいれるとともに、産業経済研究所助成研究制度等により研究支援の強化を図ります。これらの研究成果に関しては、公開講座などを通じて、社会に積極的に還元します。
- ②図書館所蔵資料及び一般に公開されているオープンアクセス可能な多様な媒体資料を学生、教員へ教育研究用資料としてより効率的に提供することを目的として、図書館システムを更新し、次世代端末にも対応した統合検索システムの構築を実現するとともに、安定した運用保持を目指します。アクティブラーニング活動の拠点としているコミュニティルームにおいては、学生スタッフを活用して図書館資料の利用を促進するための学習サポートを実施するとともに、イベント、講習会及び広報活動をゼミ教員や学内関連部署と連携することにより拡充します。書庫狭隘化の緩和を図るため、資料価値が著しく低い資料の整理を進め、電子書籍を積極的に購入するとともに、冊子体の資料を既存のデータベース等の電子媒体資料などの代用可能な資料への変更を進めます。

## (7) 学生父母との連携及び社会連携の強化

### 父母との連携強化

- 1)後援会と協力しながら、保護者専用ポータルや保護者対象の大学体験フェア等を通じて、本学と保護者の方との連携をよりいっそう深めるよう努めます。

### 社会連携の強化

- 1)産学連携事業として、連携協定を締結している大阪府中小企業家同友会、松原商工会議所、大阪科学技術センター、太平洋人材交流センター、兵庫県商工会連合会、阪神高速株式会社などの団体との連携を促進し、さらにその他経済団体との連携も推進します。また、社会人を対象とした海外インターンシッププログラムを大阪府商工労働部と共同企画し、社会人のリカレント教育事業を推進します。
- 2)地域連携事業として、連携協定を締結している松原市、河内長野市、千早赤阪村、藤井寺市、羽曳野市、富田林市、大阪府商工労働部、大阪市西成区、鳥取県若桜町との連携事業を促進し、さらには昨年度より実施している大阪府岬町や泉南市、八尾市との地域まちづくり事業も引き続き継続し、地域社会への貢献を通じて人材育成を推進します。中でも企画委員として参画している地元松原市の「食の祭典まつばらマルシェ」は、今年開催第10回の節目を迎え、地域の活性化に大きく貢献しています。
- 3)あべのハルカスキャンパスにおける事業として、生涯教育・社会貢献の見地から、本学の特性を活かした公開講座を開催し、知の財産を広く社会に還元し、本学のプレゼンス向上を目指してまいります。また、あべのハルカスキャンパスを学生と企業や自治体等社会との社会連携事業の場として活用し、実践教育を促進します。

## (8) ハラスメント等防止対策

SD 研修の一環として、すべての教職員に対して対象者別に年 2 回研修会を実施するとともに、季節毎にポスター等の掲示を通じた啓発活動を実施し、セクシュアル・ハラスメント等の防止に向けて取り組みます。

## < 阪南大学高等学校 >

本校は、今年度創立 80 年を迎えます。この長きにわたる歴史と伝統を温め、新たな歴史を築き上げるため、今後も教職員一丸となって尽力いたします。

第 4 次産業革命の最中、社会全体で高度情報ネットワーク化が図られています。本校も、ICT 環境を全学級に整備し、授業は言うまでもなく、全校朝礼やセミナーなどで ICT の活用を進めています。また、教職員会議においては、PC を活用、ペーパーレス化を推進しています。

大学入試では、多面的・総合的評価がなされようになり、入試形態の整理・大別化が進んでいます。それに伴い、学校教育も、一方通行の授業から生徒自身が主体的・能動的に参加する授業（アクティブラーニング）へと変化する必要があります。思考力、判断力、表現力がより一層、試される時代になりました。何を学ぶかではなく、何ができるようになるか、自ら課題を見つけ周囲と協力して解決する力、知識を活用できる力が求められています。

2022 年から新しい学習指導要領が年次進行で実施されますが、生きる力を育む教育、すなわち、確かな学力、健やかな体、豊かな心を育む教育といった視点を忘れることなく、時代の潮流に乗り、他校より一歩先に進むことができる教育を展開してまいります。また、本校がコミュニティの中にしかりと根付き、本校の地力が盤石となるよう、阪南大学との関係の深化は言うまでもなく、進学実績の向上とクラブ活動の発展を図り、今後も生徒も保護者も入学してよかった、入学させてよかったと思える学校づくりを目指します。

### (1) 高等学校の重点課題

#### 進学実績向上への取り組みの強化

##### 文理特進コース

国公立、関関同立など難関私大合格のための確かな学力をつけるべく、引き続き、不撓の努力を続けてまいります。現在、本校教員のきめ細やかな指導を中心に、大手予備校との連携、ICT 教材の活用、予備校講師の招聘などを実施していますが、2021 年 1 月には、大学入学共通テストが開始され、今後入試の形態が、調査書、学習記録等を加味した一般入試と AO 入試など、様々な入試に変化してまいります。文理特進コースも所謂、従来の紋切り型の進学指導だけでない指導が必要だと考えます。合格実績を積み上げるために、従来の指導について、何が必要で何がそうでないのか、今後の指導についてどのような指導が必要なのかを見極め、整理してまいります。また、予備校の研修や ICT 教材を利用した本校教員の研鑽を図ることはもちろん、出前授業や体験授業の拡大などを通し、今後も中学校や塾などの信頼度を高め、優秀な生徒の獲得に努めます。

## 総合進学コース

阪南大学との関係の維持、発展を図りながら、引き続き、指定校推薦入試に依存しない進路指導體制の構築を目指します。総合的な探求の時間を利用し、自己を見つめ、幅広い進路選択に繋げていきたいと考えます。各種検定を利用し学習意欲の向上を図るとともに、ICT 環境などを駆使し、クラブ活動に支障をきたさない状態での成績上位者に対する学習支援体制を構築します。様々な入試制度を利用し、国公立大学や関関同立などの合格を目指すと共に、関関同立との関係を構築、強化し指定校枠の拡大に努めます。

## クラブ活動の奨励と活性化

学校生活にとって、クラブ活動は、心を豊かにし、体を鍛え、精神力を高める上で必要不可欠だと考えます。強化指定クラブである、インターハイ連続出場のサッカー部、インターハイ・国体と出場した男子バスケットボール部、そして、伝統ある硬式野球部を中心に、今後さらにクラブ活動を活性化するためにも、人員等、各クラブの指導體制の強化を図ります。また、時代に即したクラブの創設、女子生徒が多く活躍できるクラブの環境整備を整えます。強化指定クラブについて、遠方の有力選手を獲得するために整備した学生寮は、安定した運用がなされていますが、今後も、練習環境を整備するなど、更に有力選手を獲得する努力を続けます。

## (2) 高大接続改革に向けた環境整備

高大接続改革による大学入学共通テストの導入にあわせて、ICT を利用したクラウドサービス Classi を導入、その対応を進めています。今後も、教員の研修を含め、あらゆるチャンネルを通して情報の収集に努め、必要なソフトを導入するとともに、英検・漢検をはじめとする各種検定の研究、ポートフォリオの作成など、新テストの対応に万全の策を講じてまいります。

## (3) 阪南大学との関係の深化

阪南大学との関係を深化させることは、一つの学園として極めて大切なことと捉えています。教職員間、生徒学生間の交流を深めたり、総合的な探求の時間を利用し阪南大学教員の講義を受講したり、阪南大学あべのハルカスキャンパスの教員、生徒、保護者の利用度の向上、50 周年記念館での保護者対象入試説明会や入学者説明会の実施、海外研修の事前学習としての English Space の活用など、今後もあらゆる機会を通して、関係を深めます。

## (4) 防災対策の整備

近い将来、東南海地震が起きると予想されています。また、地球の温暖化が原因なのか、近年、豪雨や台風の影響が拡大してきています。松原消防署の方を招いた避難訓練

を含め、年に 2 回の避難訓練を継続するとともに、大規模災害に備えるため、生徒及び教職員用の備蓄品を準備し、3 階倉庫に配備します。

#### (5) 危機管理の徹底

全教職員を対象とした AED 講習会やメール配信システムを利用した安否確認、大阪府警の方を招いた女子防犯指導、未来ステーションを利用した自転車講習会などを継続します。

#### (6) 学校評価アンケートをもとにしたより良い教育の追求

保護者、生徒、教職員の三者を対象に学校評価アンケートを実施しています。この結果をもとに、PDCA サイクル：PLAN（計画）DO（実行）CHECK（確認）ACTION（行動）を実践し、継続的に教育内容の質的改善を追求します。昨年度の結果によると、概ね、高い評価を得ていますが、家庭での学習時間についてあまり高い評価を得ていない面も見うけられます。これについては、遠方よりの通学者もいますし、クラブ活動に影響を受けている面もあると推察します。また、事実、放課後学校に残って長時間、勉強している生徒もいます。ただ、これを改善するにはどういった施策が必要なのかを検討してまいります。

#### (7) 施設・設備の充実

教育環境の充実と生徒の安全性を確保するために、体育施設のアリーナ（体育館）、柔道場、ダンス・剣道場、卓球場、トレーニングセンターに空調設備を新設します。また、テニスコート 2 面を人工芝（砂入り）に改修します。校舎外壁の改修工事は前年度より継続して実施します。

### 3. 学納金等

学校法人阪南大学が設置する大学、大学院及び高等学校の 2020 年度入学者に係る学納金及び入学検定料は据え置きます。

## 4. 予算の概要

### (1)平成 31 年度事業活動収支予算

#### 【事業活動収入】

法人全体で教育活動における収入が約 70.5 億円、教育活動外の収入が約 0.2 億円となり、事業活動収入合計は約 70.7 億円となる見込みです。平成 30 年度補正予算比約 2.7 億円減収となっておりますが、当初予算では保守的な入学者数で積算しており、例年、入学者数が当初予算より増加した分は補正予算で学生生徒等納付金を増額計上しております。

<主な科目の概要>

#### ◇学生生徒等納付金

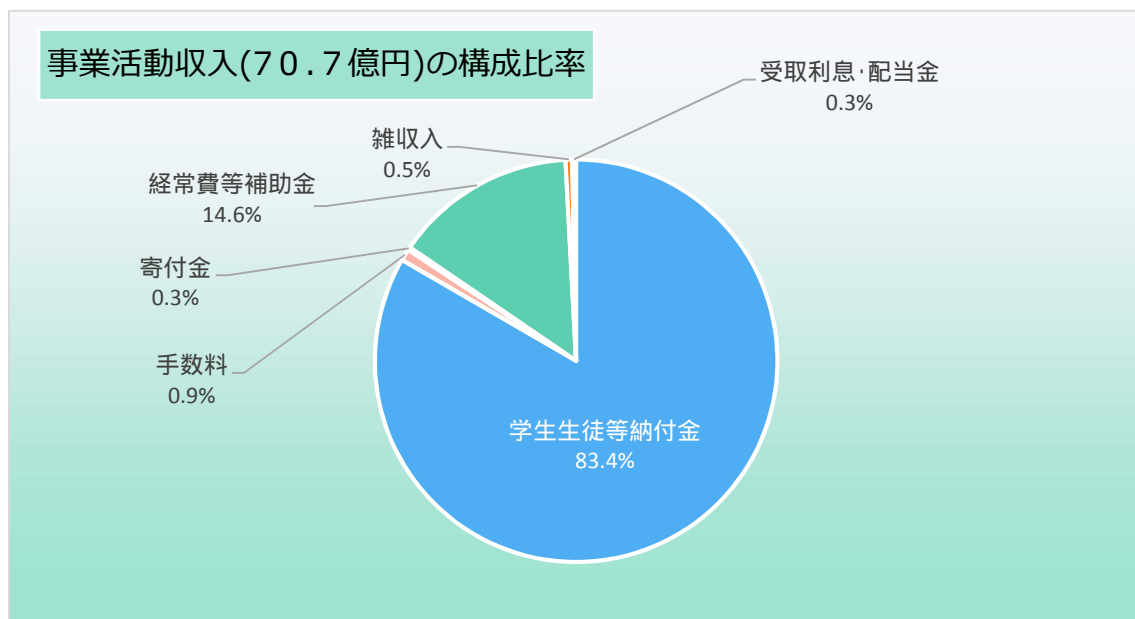
入学金、授業料、施設費などの学費です。

#### ◇手数料

入学試験の検定料の他、各種証明書の発行手数料などです。

#### ◇補助金

国庫補助金(私立大学経常費補助金)、地方公共団体(大阪府)からの補助金などです。



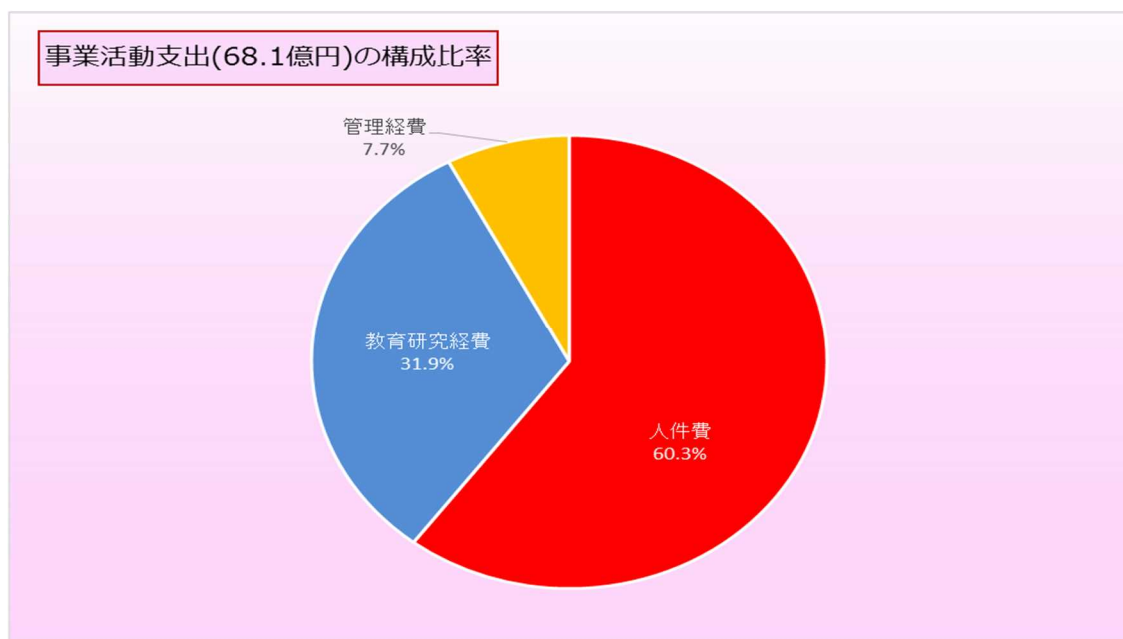
※小数点第 2 位以下切り捨て

#### 【事業活動支出】

事業活動支出は法人全体で約 68.1 億円となり、すべて教育活動における支出です。内訳は人件費 41.1 億円、教育研究経費 21.7 億円及び管理経費 5.3 億円です。平成 30 年度補正予算比約 1.7 億円の支出減となる見込みです。支出減の主な要因は、退職者数が減少することによる退職金(人件費)の減額です。

部門別では、大学・法人部門は約 53.2 億円で、前年度補正予算比約 1.3 億円の支出減、高等学校部門は約 14.9 億円で、前年度補正予算比約 0.4 億円の支出減となる見込みです。

厳しい財政環境の中ではありますが、魅力ある学園づくりのため、事業計画を遂行するために必要な経費を計上いたしました。



※小数点第 2 位以下切り捨て

<主な科目の概要>

◇人件費

専任教職員、非常勤教職員、非常勤職員、役員等の給与、賞与、退職金などです。

◇教育研究経費

教育研究活動に必要なすべての諸経費のことです。

◇管理経費

教育研究に直接関係しない諸経費のことです。

### 【基本金組入額】

法人全体で約 1.9 億円となり、図書及び教育研究機器備品と、大学においては 6 号館空調工事、羽曳野グラウンド周辺整備工事、高等学校における体育館空調工事などを組入対象としています。

※「基本金」とは、固定資産(土地・建物・備品・図書など)の自己資金による取得額及び将来の固定資産取得のための積立金や特定の目的(奨学金など)のための基金への組入金のことです。

### 【当年度収支差額】

基本金組入後の収支差額は、法人全体で約 0.7 億円の収入超過となり、前年度補正予算比約 2.5 億円減少する見込みです。部門別では、大学は約 0.5 億円の収入超過、高等学校は約 0.2 億円の収入超過となる見込みです。

## § 前年度(平成 30 年度)との収支比較

単位(千円、%)

科 目	平成 31 年度 当初予算	比率 (事業活動収入比)	平成 30 年度 補正予算	比率 (事業活動収入比)	増減
事業活動収入	7,071,010	100.0%	7,337,664	100.0%	▲266,654
大学	5,445,294	100.0%	5,591,969	100.0%	▲146,675
高等学校	1,625,716	100.0%	1,745,695	100.0%	▲119,979
事業活動支出	6,811,972	96.3%	6,981,155	95.1%	▲169,183
大学	5,324,520	97.8%	5,458,572	97.6%	▲134,052
高等学校	1,487,452	91.5%	1,522,583	87.2%	▲35,131
基本金組入前当年度	259,038	3.7%	356,509	4.9%	▲97,471
収支差額					
大学	120,773	2.2%	133,397	2.4%	▲12,624
高等学校	138,264	8.5%	223,111	12.8%	▲84,847
基本金組入額	▲187,771	▲2.7%	▲38,472	▲0.5%	▲149,299
大学	▲69,000	▲1.3%	0	0.0%	▲69,000
高等学校	▲118,771	▲2.7%	▲38,472	▲2.2%	▲80,299
当年度収支差額	71,267	1.0%	318,037	4.3%	▲246,770
大学	51,773	1.0%	133,397	2.4%	▲81,624
高等学校	19,493	1.2%	184,639	10.6%	▲165,146



## 事業活動収支予算書

平成 31 年 4 月 1 日から

平成 32 年 3 月 31 日まで

学園全体

単位(千円)

		科 目	平成 31 年度 予算	平成 30 年度 補正予算	増減(H31-H30)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,893,392	6,106,243	▲212,850
		手数料	65,738	65,738	0
		寄付金	18,000	9,000	9,000
		経常費等補助金	1,033,676	985,036	48,639
		付随事業収入	0	0	0
		雑収入	37,153	107,579	▲70,425
		教育活動収入計	7,047,960	7,273,597	▲225,636
	事業活動支出の部	人件費	4,109,446	4,288,503	▲179,057
		教育研究経費	2,174,639	2,210,385	▲35,745
		管理経費	527,885	482,266	45,619
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	6,811,972	6,981,155	▲169,182
	教育活動収支差額		235,988	292,442	▲56,453
	教育活動外収支	活動収入	受取利息・配当金	22,400	38,400
その他の教育外収入			0	0	0
教育活動外収入計			22,400	38,400	▲16,000
活動支出		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		22,400	38,400	▲16,000	
経常収支差額		258,388	330,842	▲72,453	
特別収支	活動収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	650	25,667	▲25,017
		特別収入計	650	25,667	▲25,017
	活動支出	資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
特別収支差額		650	25,667	▲25,017	
基本金組入前当年度収支差額		259,038	356,509	▲97,470	
基本金組入額合計		▲187,771	▲38,472	▲149,299	
当年度収支差額		71,267	318,037	▲246,770	
前年度繰越収支差額		14,933,984	14,581,231	352,753	
基本金取崩額		0	34,715	▲34,715	
翌年度繰越収支差額		15,005,251	14,933,984	71,267	

**(2)平成 31 年度資金収支予算**

資金収支予算に特有の科目のうち、施設・設備関係支出、資産運用支出については次のとおりです。

**【施設・設備関係支出】****施設関係支出(約 1.4 億円)**

- ①大学 6号館7階空調更新工事
- ②大学 羽曳野グラウンド周辺整備工事
- ③高等学校 体育館空調工事
- ④高等学校 高見の里グラウンドテニスコート改修工事 など

**設備関係支出(約 1 億円)**

- ①大学 教育研究用機器、図書
- ②大学 事務システム機器
- ③高等学校 教育研究用機器、図書 など

※施設(土地、建物、構築物など)及び設備(機器備品、図書など)の固定資産取得のための支出です。

**【資産運用支出】**

資産運用支出とは積立金のことであり、9 億円の積立を予定しています。大学は、法人で定めたルールに基づいて、8 億円の繰入れをおこないます。

高等学校は、過去の積立不足を解消したため、当年度分として 1 億円を繰り入れます。

**特定資産への繰入支出(11 億円)**

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| ①施設設備整備引当特定資産 | 3 億円(内、大学 3 億円)           |
| ②減価償却引当特定資産   | 6 億円(内、大学 5 億円 高等学校 1 億円) |

---

合計	9 億円(内、大学 8 億円 高等学校 1 億円)
----	---------------------------

※将来の固定資産を取得するための準備金や特定事業目的のための基金などへの繰入支出のことです。

以上により、翌年度繰越支払資金は、約 105 億円で前年度補正予算比約 0.2 億円減少となる見込みです。

## 資金収支予算書

平成 31 年 4 月 1 日から

平成 32 年 3 月 31 日まで

## 学園全体

## 収入の部

単位(千円)

科 目	平成 31 年度 予算	平成 30 年度 補正予算	増減 (H31-H30)
学生生徒等納付金収入	5,893,392	6,106,243	▲212,850
手数料収入	65,738	65,738	0
寄付金収入	18,000	9,000	9,000
補助金収入	1,033,676	1,010,036	23,639
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	22,400	38,400	▲16,000
雑収入	37,153	107,579	▲70,425
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	941,560	941,560	0
その他の収入	167,179	413,249	▲246,069
資金収入調整勘定	▲968,613	▲1,118,039	149,425
前年度繰越支払資金	10,523,249	10,479,188	44,061
<b>収入の部合計</b>	<b>17,733,736</b>	<b>18,052,955</b>	<b>▲319,219</b>

## 支出の部

科 目	平成 31 年度 予算	平成 30 年度 補正予算	増減 (H31-H30)
人件費支出	4,053,274	4,219,468	▲166,194
教育研究経費支出	1,531,639	1,515,385	16,254
管理経費支出	474,885	425,266	49,619
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	144,333	214,504	▲70,171
設備関係支出	108,045	65,035	43,010
資産運用支出	900,000	1,100,000	▲200,000
その他の支出	135,600	117,093	18,506
資金支出調整勘定	▲120,000	▲127,047	6,646
翌年度繰越支払資金	10,505,956	10,523,249	▲16,891
<b>支出の部合計</b>	<b>17,733,736</b>	<b>18,052,955</b>	<b>▲319,219</b>

## (3) 5年間の推移

## 事業活動収支

単位:千円

事業活動収入の部	平成 27 年度 決算	平成 28 年度 決算	平成 29 年度 決算	平成 30 年度 補正予算	平成 31 年度 当初予算
学生生徒等納付金	5,859,997	5,978,866	6,108,354	6,106,243	5,893,392
手数料	78,629	88,799	87,566	65,738	65,738
寄付金	20,500	19,890	19,155	9,000	18,000
経常費等補助金	1,025,925	1,026,891	1,015,183	985,036	1,033,676
資産運用収入	59,292	38,124	30,773	38,400	22,400
事業収入	7,767	1,830	3,779	0	0
雑収入	220,647	171,400	180,724	107,579	37,153
その他特別収入	6,197	33,742	45,262	25,667	650
事業活動収入合計	7,278,957	7,359,545	7,490,798	7,337,664	7,071,010
事業活動支出の部	平成 27 年度 決算	平成 28 年度 決算	平成 29 年度 決算	平成 30 年度 補正予算	平成 31 年度 当初予算
人件費	4,229,703	4,301,358	4,227,764	4,288,503	4,109,446
教育研究経費	1,983,276	2,099,557	1,972,117	2,210,385	2,174,639
管理経費	432,324	443,068	412,840	482,266	527,885
資産処分差額	48,576	10,390	25,969	0	0
徴収不能引当金繰 入額	3,233	894	2,575	0	0
徴収不能額	170	900	0	0	0
その他特別支出	10	45,180	18,187	0	0
事業活動支出合計	6,697,295	6,901,348	6,659,455	6,981,155	6,811,972

基本金組入前当 年度収支差額	581,662	458,196	831,343	356,509	259,038
基本金組入額合計	△ 6,206	△ 27,901	△ 111,981	△ 38,472	△ 187,771
当年度収支差額	575,455	430,294	719,361	318,037	71,267
事業活動収支 差額比率	8.0%	6.2%	11.1%	4.8%	3.6%

以上